

危機対応業務の実績(毎月末(中堅・大企業向け))(令和3年度)

【全体】

＜実績(各月末時点)＞

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
貸付額 計	35 (6件)	395 (21件)	621 (23件)	304 (18件)	42 (9件)	399 (15件)	186 (15件)	132 (9件)	199 (11件)	97 (10件)	83 (6件)	302 (16件)
商工組合中央金庫	13 (2件)	44 (9件)	49 (7件)	12 (3件)	22 (5件)	17 (6件)	21 (5件)	9 (3件)	10 (1件)	13 (3件)	23 (4件)	21 (6件)
日本政策投資銀行	22 (4件)	351 (12件)	572 (16件)	292 (15件)	20 (4件)	382 (9件)	165 (10件)	123 (6件)	189 (10件)	84 (7件)	60 (2件)	281 (10件)
損害担保 計	27 (4件)	254 (15件)	505 (18件)	262 (11件)	42 (8件)	283 (12件)	133 (9件)	122 (6件)	71 (4件)	13 (3件)	83 (6件)	203 (13件)
商工組合中央金庫	13 (2件)	44 (9件)	49 (7件)	12 (3件)	22 (5件)	17 (6件)	21 (5件)	6 (2件)	10 (1件)	13 (3件)	23 (4件)	21 (6件)
日本政策投資銀行	14 (2件)	210 (6件)	456 (11件)	250 (8件)	20 (3件)	266 (6件)	112 (4件)	116 (4件)	61 (3件)	—	60 (2件)	182 (7件)

(※1) 単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は“0”、実績がない場合は“—”で表示。

(※2) 計数は、実行ベース。

(※3) 財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。

(※4) 損害担保は、貸付けに損害担保契約を付したものである。なお、損害担保の実績については、指定金融機関から日本公庫へ申込予定のものを含む。

(※5) 商工組合中央金庫の実績については、危機対応業務の要件確認における不正行為を踏まえた調査の結果、危機対応業務の要件に該当しない口座を除いたもの。

危機対応業務の実績(毎月末(中堅・大企業向け))(令和3年度)

【新型コロナウイルス感染症に関する事案】

＜実績(各月末時点)＞

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
貸付額 計	35 (6件)	395 (21件)	621 (23件)	304 (18件)	42 (9件)	399 (15件)	186 (15件)	132 (9件)	199 (11件)	97 (10件)	83 (6件)	302 (16件)
商工組合中央金庫	13 (2件)	44 (9件)	49 (7件)	12 (3件)	22 (5件)	17 (6件)	21 (5件)	9 (3件)	10 (1件)	13 (3件)	23 (4件)	21 (6件)
日本政策投資銀行	22 (4件)	351 (12件)	572 (16件)	292 (15件)	20 (4件)	382 (9件)	165 (10件)	123 (6件)	189 (10件)	84 (7件)	60 (2件)	281 (10件)
損害担保 計	27 (4件)	254 (15件)	505 (18件)	262 (11件)	42 (8件)	283 (12件)	133 (9件)	122 (6件)	71 (4件)	13 (3件)	83 (6件)	203 (13件)
商工組合中央金庫	13 (2件)	44 (9件)	49 (7件)	12 (3件)	22 (5件)	17 (6件)	21 (5件)	6 (2件)	10 (1件)	13 (3件)	23 (4件)	21 (6件)
日本政策投資銀行	14 (2件)	210 (6件)	456 (11件)	250 (8件)	20 (3件)	266 (6件)	112 (4件)	116 (4件)	61 (3件)	—	60 (2件)	182 (7件)

＜累計(令和2年3月19日～各月末時点)＞

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
貸付額 計	22,551 (293件)	22,946 (314件)	23,568 (337件)	23,873 (355件)	23,916 (364件)	24,316 (379件)	24,502 (394件)	24,634 (403件)	24,824 (414件)	24,931 (424件)	25,014 (430件)	25,317 (446件)
商工組合中央金庫	381 (59件)	425 (68件)	474 (75件)	486 (78件)	508 (83件)	526 (89件)	547 (94件)	557 (97件)	557 (98件)	580 (101件)	603 (105件)	624 (111件)
日本政策投資銀行	22,169 (234件)	22,521 (246件)	23,094 (262件)	23,386 (277件)	23,407 (281件)	23,789 (290件)	23,954 (300件)	24,077 (306件)	24,267 (316件)	24,351 (323件)	24,411 (325件)	24,693 (335件)
損害担保 計	1,532 (37件)	1,786 (52件)	2,291 (70件)	2,553 (81件)	2,595 (89件)	2,879 (101件)	3,012 (110件)	3,135 (116件)	3,206 (120件)	3,219 (123件)	3,302 (129件)	3,505 (142件)
商工組合中央金庫	218 (34件)	262 (43件)	311 (50件)	323 (53件)	345 (58件)	363 (64件)	384 (69件)	390 (71件)	400 (72件)	413 (75件)	436 (79件)	457 (85件)
日本政策投資銀行	1,314 (3件)	1,524 (9件)	1,980 (20件)	2,230 (28件)	2,250 (31件)	2,516 (37件)	2,628 (41件)	2,744 (45件)	2,805 (48件)	2,805 (48件)	2,865 (50件)	3,047 (57件)

(※1) 単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は“0”、実績がない場合は“—”で表示。

(※2) 計数は、実行ベース。

(※3) 財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。

(※4) 損害担保は、貸付に損害担保契約を付したものである。なお、損害担保の実績については、指定金融機関から日本公庫へ申込予定のものを含む。

(※5) 商工組合中央金庫の実績については、危機対応業務の要件確認における不正行為を踏まえた調査の結果、危機対応業務の要件に該当しない口座を除いたもの。